



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,160	9.1	858	12.8	906	16.4	619	21.2
2022年3月期第1四半期	7,482	1.9	984	94.3	1,083	67.9	786	36.6

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 611百万円 (17.5%) 2022年3月期第1四半期 740百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.97	22.71
2022年3月期第1四半期	29.92	29.68

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	44,690	28,712	63.9
2022年3月期	47,419	29,196	61.3

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 28,561百万円 2022年3月期 29,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				80.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	0.5	2,050	18.5	2,150	18.7	1,450	18.0	54.30
通期	39,000	4.0	6,200	0.9	6,500	1.0	4,350	2.5	163.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,553,350 株	2022年3月期	30,553,350 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,918,948 株	2022年3月期	3,584,145 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	26,985,823 株	2022年3月期1Q	26,297,661 株

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約が解消されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資材の相次ぐ値上げや供給面での制約及び急激な円安の進行などから個人消費や企業の活動が足踏みする傾向がみられるため、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は底堅く推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。このような環境の中、グループの中核であるバルテクス株式会社が2年目を迎え、より統一された体制で事業運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,160百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は858百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は906百万円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は619百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

慢性的な人手不足から業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界の主要なテーマであり、建設現場における省人化・安全性の向上・工期短縮・働き方改革への寄与が期待されるプレキャスト化への促進と要望は年々高まっています。また、当社が優位性を発揮する浸水対策は、防災・減災、国土強靱化等の政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられております。

このような追い風を受ける一方、国内市場の動向及び原材料価格の動きを注視し、販売単価の上昇や低採算製品の取扱いの見直し、高付加価値製品へのシフトなどに取り組んできました。

例年、相対的に売上高が大きな伸びを示さない第1四半期連結累計期間において、販売量が手堅く推移し、売上高は前年同期比2.5%減の5,731百万円、セグメント利益は前年同期比25.7%減の814百万円となりました。

(パイル事業)

建築需要が徐々に回復の兆しを見せる中、販売地域と案件の絞り込みによる効率化と強みに特化した受注活動を進めるとともに、原材料価格の動きを注視しながら生産コストの削減に取り組んできました。この結果、売上高は前年同期比109.8%増の1,217百万円、セグメント利益は前年同期比1020.7%増の125百万円となりました。

(防災事業)

激甚化する風水害への対策として「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府により実施されております。この追い風をうけつつ、実物実験と衝撃・構造解析ソフトウェアを活用した製品開発にいち早く取り組み、また、原材料価格の動きを注視しながら市場シェアを確保するよう受注活動に積極的に取り組みました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、崩壊土砂防護柵の出荷が順調に推移し、売上高は前年同期比34.9%増の682百万円、セグメント利益は前年同期比97.6%増の119百万円となりました。

(その他)

セラミックス事業、賃貸事業については総じて好調に推移し、売上高は前年同期比2.1%増の530百万円、セグメント利益は前年同期比5.5%増の94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は28,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,657百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,106百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,214百万円減少したことに対し、商品及び製品が368百万円増加したことによるものです。固定資産は16,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が49百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は44,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,729百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,068百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が651百万円、未払法人税等が874百万円減少したことによるものです。固定負債は4,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に株式給付引当金が104百万円増加したことに対し、退職給付に係る負債が458百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は15,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,245百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。これは主に自己株式が549百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は61.3%）、1株当たり純資産額は（2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で行われた株式分割後の株数で算定）1,072.36円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の受注状況を鑑み、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,905,546	11,799,005
受取手形、売掛金及び契約資産	9,871,147	7,657,036
電子記録債権	2,818,635	2,742,717
未成工事支出金	250,403	243,534
商品及び製品	3,916,875	4,285,325
仕掛品	129,945	149,973
原材料及び貯蔵品	722,884	809,641
その他	536,304	805,484
貸倒引当金	△8,394	△6,532
流動資産合計	31,143,349	28,486,186
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,135,977	8,135,977
その他(純額)	4,260,129	4,210,723
有形固定資産合計	12,396,107	12,346,701
無形固定資産	360,122	359,855
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,696,432	3,673,491
貸倒引当金	△176,049	△176,016
投資その他の資産合計	3,520,383	3,497,475
固定資産合計	16,276,612	16,204,032
資産合計	47,419,962	44,690,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,983,538	2,975,333
電子記録債務	3,493,166	2,841,191
短期借入金	2,450,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	755,678	624,401
未払法人税等	1,226,579	351,978
賞与引当金	471,101	346,875
その他	1,791,683	1,363,875
流動負債合計	13,171,748	11,103,656
固定負債		
長期借入金	836,709	769,379
株式給付引当金	—	104,059
退職給付に係る負債	2,086,281	1,627,987
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,425	382,465
その他	1,656,544	1,900,189
固定負債合計	5,052,011	4,874,132
負債合計	18,223,759	15,977,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,535,868	1,710,068
利益剰余金	25,161,031	25,061,650
自己株式	△2,002,540	△2,552,537
株主資本合計	27,694,359	27,219,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,211	122,618
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,351,010	1,342,417
新株予約権	150,832	150,832
純資産合計	29,196,202	28,712,430
負債純資産合計	47,419,962	44,690,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,482,808	8,160,999
売上原価	5,019,887	5,775,102
売上総利益	2,462,921	2,385,896
販売費及び一般管理費	1,478,597	1,527,782
営業利益	984,323	858,114
営業外収益		
受取利息	135	97
受取配当金	17,692	17,628
貸倒引当金戻入額	13,281	2,265
持分法による投資利益	6,934	—
スクラップ売却益	24,152	8,068
その他	53,592	46,714
営業外収益合計	115,788	74,774
営業外費用		
支払利息	8,406	5,489
持分法による投資損失	—	11,732
その他	7,770	9,513
営業外費用合計	16,176	26,735
経常利益	1,083,935	906,153
特別利益		
固定資産売却益	4,244	692
退職給付制度一部終了益	—	56,253
特別利益合計	4,244	56,946
特別損失		
固定資産除却損	1,839	313
特別損失合計	1,839	313
税金等調整前四半期純利益	1,086,341	962,785
法人税等	299,386	342,988
四半期純利益	786,954	619,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	786,954	619,797

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	786,954	619,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,266	△8,593
その他の包括利益合計	△46,266	△8,593
四半期包括利益	740,687	611,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,687	611,203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2022年7月1日を効力発生日として株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図る目的で実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2022年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,184,450株
今回の分割により増加する株式数	20,368,900株
株式分割後の発行済株式総数	30,553,350株
株式分割後の発行可能株式総数	92,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第184条第2項に基づき、2022年7月1日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>46,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>92,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年7月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権行使価格の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株数については、調整前付与株式数に3を乗じた株数とします。